

一橋日本史論述予想問題チェック表【近代 社会経済】

【問題】	【POINT】
秩禄処分背景・内容・社会的影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃藩置県後の家禄、章典禄の負担増 ● 士族授産に勧誘しながら秩禄支給打ち切り、俸禄を米→金禄に変更、金禄公債条例、禄高に応じた金禄公債証書を支給 ● 高禄者の実業家への転身と士族層の没落
地租改正以前の旧貢租の問題点	<ul style="list-style-type: none"> ● 貢租の種類と賦課量の不統一、米の運搬費などのコスト、米価変動により予算編成困難
地租改正の内容・社会的影響・不満	<ul style="list-style-type: none"> ● 地券発行、封建的領有と村請制否定、地価の3%を現金 ● 特にデフレ期などには同時に農民を商品経済に巻き込み、農民層分解を促進させるなど土地喪失のリスクも生じさせて寄生地主制形成のきっかけ ● 「一地主」主義の所有権認定や入会地の官有で共同体的結合弱体化 ● 政府の、少ない関税収入の代わりに地租依存で農民の負担増、入会地の官有地編入、真壁騒動、伊勢暴動
地租改正と日本資本主義のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ● 地租を財源とする殖産興業政策、寄生地主制の形成による貧農の子女など低賃金労働者の供給
明治期に資金を投下した階層	<ul style="list-style-type: none"> ● 政商(政府保護下の収益)、華族(金禄公債証書を原資)、地主(高い小作料収入)
工部省の事業例と赤字経営への対処	<ul style="list-style-type: none"> ● 新橋・横浜間の鉄道敷設、鉱工業、電信業などの近代化、重工業の官営事業を所管 ● 軍需工場などを除いて損失多の事業は工場払い下げ概則に基づいた処理、後に概則の廃止によって赤字事業処分に重点を置き換え、投資に対して大幅な安値かつ長期の年賦払いでの払い下げ
工場払い下げ概則への不満点	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業資本の即時納入を前提とするなど、その条件が厳しく、希望者が少なかった
官営事業払い下げの社会的影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 払受人は政商が多く、近代的企業家の誕生、政商の財閥への転化を促した。
日本初の株式会社の設立・経営危機	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井家と小野家の共同出資、実権は渋沢栄一 ● 小野組が破綻して困難に直面、生糸・米穀金融などの新分野を開拓して危機を脱した
上記の第一国立銀行の果たした意義	<ul style="list-style-type: none"> ● 御雇い外国人のアラン・シャンド招聘、洋式簿記導入、近代的銀行業務を普及
1876年の国立銀行条例改正で国立銀行の設立数が増加した理由とその影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 1872年の国立銀行条例は兌換硬貨と銀行券との交換の為に紙幣に見合うだけの兌換硬貨を用意する必要があるなど条件が厳しかった、民間銀行である国立銀行には正貨との兌換を運用するための正貨保有量がなかった ● 1876年の国立銀行条例の改正により国立銀行券の兌換義務が廃止され金禄公債証書での出資が認められるなど、設立条件が緩和 ● 不換紙幣が濫発され、インフレが生じたものの産業資金を創出した
官営事業払い下げの例	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井…三池炭鉱・新町紡績所・富岡製糸場 ● 三菱…高島炭鉱・佐渡金山・長崎造船所 ● 古河市兵衛…院内銀山・阿仁銅山

<p>松方財政の背景、内容・社会経済的影響</p>	<p>●輸入超過による正貨流出、大隈財政期の官営工場設立・殖産興業政策・土族反乱に対する政府紙幣増刷、国立銀行乱立による不換紙幣流通増加によるインフレで政府財政悪化●工場払下げ概則廃止・酒と煙草税の増税により歳入を確保し、軍事費を除いた歳出を削減する緊縮財政、余剰により紙幣整理と正貨の蓄積、日本銀行を設立して発券権を集中させたうえで、銀兌換の日本銀行券を発行し銀本位制を確立●地租の定額金納制が導入されていた農家への農産物価格の下落で農村不況が生じる、農民層の分解及び寄生地主制の形成や自由民権運動の急進化と衰退、物価を安定させる、一方で日本経済の発展に貢献</p>
<p>日本銀行設立の目的と業務内容</p>	<p>●発券業務の中央集権化・金融の円滑化・金利低下による産業振興・兌換制度確立●日本銀行券の発行・手形割引・買い入れ・国庫金の取り扱いなど</p>
<p>日本銀行と国立銀行の比較</p>	<p>●分散的な民間銀行であった国立銀行に対して、日本銀行は唯一の発券銀行である中央銀行</p>
<p>1882年の国立銀行条例改正の内容</p>	<p>●国立銀行は開業後20年間のうちに普通銀行へ転換、営業期間が終了した後は紙幣発行を認めない</p>
<p>明治初期の通信・鉄道・海運業</p>	<p>●東京～横浜間の電信、前島密の尽力の郵便制度●イギリス技術を導入した新橋～横浜間の鉄道、新橋～神戸間の東海道線、鉄道敷設法、華族の金禄公債を主たる資本とした民営の日本鉄道会社を端緒とする私鉄ブーム(1889年には営業キロ数では民営が官営を上回る)●九十九商会から発展した三菱汽船会社と共同運輸会社が合併した日本郵船会社、大阪商船会社と並んで外国航路にも進出、後にインド綿花輸送において重要なボンベイ航路を開いた。</p>
<p>鉄道業の日本資本主義への貢献</p>	<p>●巨額の設備資本の必要性から株式会社・株式市場形態の普及に寄与</p>
<p>交通・通信の発展による文化的影響</p>	<p>●生活圏の急拡大が、従来の地域社会の範囲を超えた国家意識や国民としての自覚と一体感を浸透 修学旅行や観光旅行の習慣が拡大、遠隔地間の男女恋愛</p>
<p>政府の紡績経営が失敗した理由</p>	<p>●規模過少、水力が動力なので日本河川の激しい流量変動から安定操業が困難、技術者不足、資金調達力の弱さ</p>
<p>大阪紡績会社の経営実態とその成果</p>	<p>●1万500錘という蒸気力を動力とした大規模工場かつ最新鋭で熟練が不要なリング紡績機を導入、低賃金女工の昼夜二交代制、英国の技術を身に着けた山辺丈夫の経営●国産の綿糸・織布は国内市場を席巻し、アジア(とくに中国)へと輸出産業として市場を拡大</p>
<p>繊維産業を支えた人々とその理由</p>	<p>●生地主制下の貧農の子女による出稼ぎ●貴金を抑制して低価格により外国産との対抗力にするため</p>
<p>産業革命期の重工業の内容とその性格</p>	<p>●東京と大阪、名古屋の官営の陸軍砲兵工廠、呉・佐世保・舞鶴など海軍工廠、長崎造船所、官営八幡製鉄所●重工業は膨大な下請け業者の必要から中小の町工場を醸成した、しかし軍需産業に特化していたため民需への広がりは進まず、工場の機械の多くは欧米産</p>
<p>特殊銀行3つを説明</p>	<p>●貿易金融の横浜正金銀行、農工業への長期貸付の日本勸業銀行、産業資本の長期融資機関の日本興業銀行</p>
<p>最初の企業勃興の背景・内容・影響</p>	<p>●生糸と鉱産物の輸出増大や、松方デフレによる輸入の減少による輸出超過、貨幣・金融制度の整備 ●日本鉄道会社を嚆矢とした鉄道と大阪紡績会社を嚆矢とした紡績部門や筑豊地帯の石炭企業の興隆を中心に株式会社設立のブーム、鉄道・紡績・鉱山を中心とする機械制大工業の発展●1890年に反動恐慌、反動恐慌を契機に日本銀行が民間の普通銀行を通じて積極的に資金を供給するようになり、民間の近代産業は順調に発展</p>

1890 年恐慌の原因	<ul style="list-style-type: none"> ●当時の株式会社は、設立時に株式の一部払い込みで発足し、年を追って未払い分の追加 振り込みを行う資本調達方式で会社設立は容易、株式会社設立ブーム後から追加払い込みのための資金需要が急増し、金融市場が逼迫 ●米穀の不作に伴う米穀投機に関する資金需要増加、米穀輸入超過による資金需要増加も合わさって金利が高騰 ●凶作による農家所得の減少と米価騰貴により国内消費財市場が縮小し、企業による過剰生産状態が発生 ●一時的な銀価騰貴と世界恐慌により日本からの輸出が激減 ●企業業績悪化に触発された投資家の短期的な収益に目を奪われた投機的行動が株価暴落を招いた
鉱業条例(1890 年)の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●鉱山王有制→鉱業自由制への転換 ●近代的な鉱業所有権を保障 ●国による恣意的な介入が無くなったことで、鉱山業での本格的な企業発展が開始
日本産業革命の概観	<ul style="list-style-type: none"> ●綿紡績業…大阪紡績会社を嚆矢として綿紡績業で民間大企業が勃興、日清・日露戦争を経て国内市場を席卷し、主に中国などのアジア向けの輸出産業へ発展、原料綿花・機械を輸入に依存したため原料綿花を栽培する綿作は衰退 ●綿織物業…大紡績資本の兼営などにより機械制生産を拡大、農村では小規模な問屋制家内工業に代わり、豊田佐吉考案である国産力織機を用いた生産が盛んになり主に満州などに輸出 ●絹織物業…ジャガード織を用いるマニファクチュアが福井・石川などで発達し、桐生や西陣では力織機を用いる経営も出現したが、なお問屋制家内工業の力が強かった ●重工業…官営八幡製鉄所や造船なども発展したが多くは輸入に依存し、国際競争力は弱かった ●製糸業…主にアメリカ向けの最大の輸出産業として綿花や機械類・鉄類などの輸入に必要な外貨の獲得に貢献、国産繭を原料として従来の手工業の座繰製糸ないしは水力を動力とする器械製糸が中小工場を中心に小規模経営として普及、養蚕業の発展 ●その他…衣料の商品としての購入が一般化して商品経済が深く浸透して階層分化進行
産業革命下での農村の実態	<ul style="list-style-type: none"> ●衣料の商品としての購入が一般化して商品経済が深く浸透して階層分化進行、●寄生地主制下での労働力の商品化(貧農の子の織物工場への雇用)、重工業の未熟さに起因する農村人口の相対的過剰による小作地不足、加えて高率小作料のもとで米作など農業生産は停滞 ●製糸業に原料を供給する養蚕業は発展したが、綿紡績業が原料綿花を輸入に依存したために綿作が衰退
製糸女工の労働環境	<ul style="list-style-type: none"> ●寄宿舎に拘禁、長時間労働、成績の上下によって日給に大きな格差をつける等級賃金制によって長時間緊張した労働
日本最初のストライキ名	雨宮製糸スト
1898 年の交通部門の大規模労働争議名	日本鉄道機関方スト
産業革命期の労働組合結成状況	<ul style="list-style-type: none"> ●高野房太郎らによる、職工義友会から改組した労働組合期成会、初の労働組合である鉄工組合、日本鉄道矯正会、活版工組合など
工場法の内容と問題点	<ul style="list-style-type: none"> ●年少者や女性の就業時間を制限し、その深夜業を禁止 ●労働者 15 人以上を使用する工場に限られ、製糸業では時間延長、綿紡績業では期限つきながら深夜業を認めていた
工場法への反対意見	<ul style="list-style-type: none"> ●当時の日本産業革命は繊維産業を中心として進行していたため、その支えとなっている低賃金女性労働者の待遇改善が行われることは日本の貿易上の不利益 ●大日本紡績連合会などが深夜業禁止実現の引き延ばしなどにも積極的に取り組む

足尾銅山鉱毒事件の内容と代表的人物	<ul style="list-style-type: none"> ●田中正造が足尾銅山の鉱毒被害を社会問題化し被害農民の大挙請願運動が活発化、 ●川俣事件、田中正造天皇直訴事件●第一次西園寺内閣の原敬内相らを中心に徹底した農民の弾圧が行われ、最終的には土地収用法で谷中村の廃村と遊水池の設置が決定
田中正造の主張が拒否された理由	<ul style="list-style-type: none"> ●銅は外貨獲得に貢献していた輸出品目であり政府は政商を保護しようとした
明治末期の都市民衆騒擾の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●貧困層の住環境が悪く、住民の不満が高まっていた大都市部で発生●既成政党とは関係のない各種団体(弁護士や記者)から大規模な国民大会へと発展●不特定多数の新・旧中間層や労働者・学生などが参加
都市民衆騒擾(米騒動など)と江戸時代の打ちこわし、普選運動との比較	<ul style="list-style-type: none"> ●江戸の打ちこわしと偶発性は共通、しかし新聞の介在で規模ははるかに大きい ●普選運動と規模は同程度、しかし組織性が希薄で目的も曖昧で気まぐれ ●総じて、気まぐれだが破壊力が大きいゆえに政治家にとっては不気味な存在
米騒動の歴史的役割	<ul style="list-style-type: none"> ●閥族内閣を窮地に追い込み、政党勢力の発展を促したようにデモクラシーの発展に寄与
明治末期の社会問題の発生と社会運動の盛衰	<ul style="list-style-type: none"> ●産業革命期の劣悪な労働環境、足尾銅山鉱毒事件など公害問題●労働組合期成会が労働運動の指導に乗り出したが、治安警察法の公布で運動は抑圧●社会民主党・日本社会党といった社会主義政党も生まれていったが、政府は大逆事件を機に社会主義運動に弾圧を加えたため運動は沈静化
大逆事件の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●天皇爆殺計画の発覚を機に多くの社会主義者らが検挙され、幸徳秋水や菅野スガらが処刑。●警視庁内には思想警察の特高が置かれ、社会主義運動は冬の時代
大逆事件への批判	<ul style="list-style-type: none"> ●徳富蘆花は「謀叛論」で幸徳らを弁護●永井荷風は「花火」で文学者として事件を批判
冬の時代における堺利彦の活動	<ul style="list-style-type: none"> ●売文社●大逆事件で検挙・弾圧された同志らの生活費獲得及び、運動の維持を目的に、大杉栄、荒畑寒村らとともに新聞雑誌の執筆や代作●社会運動よりも言論活動などの文化運動に注力
松方財政下の銀本位制の長所・短所	<ul style="list-style-type: none"> ●長所…国際的な銀安トレンドは円安を招きさせ、さらにアジア諸国など銀本位制国同士では為替は安定するため、アジア貿易拡大など輸出が促進された。また輸入は円安により抑制 ●短所(貨幣法の背景)…金銀相場の変動により円為替が不安定であり、産業革命の進展にともなって綿花や機械などの金本位制地域からの輸入が増加し、また、産業振興のための資金不足ゆえに欧米からの資本輸入が期待されていたが金本位制国である欧米との貿易に不利、欧米からの輸入品価格の上昇により国内物価が上昇してしまう、円為替が不安定であることを理由として外債の募集や外資の導入には不利
上記の短所を克服するための政策	<ul style="list-style-type: none"> ●貨幣法●日清戦争で賠償金を獲得したことを背景として金本位制へと移行し、外国為替相場の安定を図った。(輸入は増大)
日本の財閥の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●コンツェルン形態●政府との癒着●同族の閉鎖的な支配の下で持株会社を中心として多角経営
日露戦後経営について説明	<ul style="list-style-type: none"> ●帝国国防方針に示された軍拡や植民地経営、鉄道国有法に伴う財政負担の増大、累積する外国債の利払いなどのため、深刻な財政危機●非常特別税の継続・増税と内外国債の発行は、市民生活を圧迫し、市民による減税・廃税運動や労働争議が激化
鉄道国有法の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●軍事面・産業面から輸送の能率化と画一化を意図したと同時に、利益誘導により政友会の基盤を拡大するため。

地方改良運動について説明	<ul style="list-style-type: none"> ●日露戦後の経済不況下での、疲弊した地方自治体の財政再建と農業振興、民心向上が目的 ●町村の税負担の能力を高め、神社合祀政策などを通じて江戸時代以来の村落共同体である旧町村が、市制・町村制による行政単位としての町村に再編成して、国家の基礎を固める ●講習会などが開催され、全国に模範村も設定
報徳会の内容および役割	<ul style="list-style-type: none"> ●報徳主義を指導精神 ●資本主義の発展によって動揺した農村共同体秩序(日露戦後の厳しい財政状況を乗り切るためや、資本家と労働者・地主と小作農の階級対立を緩和し階級協調を導くという意味合いもある)を再編するための地方改良運動の推進母体
神社合祀政策の内容とそれに反対した人物	<ul style="list-style-type: none"> ●神社合祀令によって始められ、一村一社化を原則とする大幅な統廃合により、神社の国家管理が強化された ●南方熊楠。
1907年恐慌について説明	<ul style="list-style-type: none"> ●日露戦争後の反動恐慌 ●賠償金がとれなかったこともあって1907年から金融・産業部門の倒産が拡大し、生糸輸出の減退、紡績業の操短・休業も続出した。不況は慢性化
関釜連絡船の内容および役割	<ul style="list-style-type: none"> ●朝鮮支配および中国進出のための運輸機関 ●山陽線⇄京阪鉄道⇄南満州鉄道 ●職を求めて日本に渡る朝鮮人を運び、戦時体制期には朝鮮人の日本への強制連行に利用
第一次世界大戦前の日本の貿易構造	<ul style="list-style-type: none"> ●中国・朝鮮・台湾に関しては食料品の入超・綿糸など繊維品の出超という先進国型貿易の形で大幅な黒字 ●ヨーロッパとの関係は、繊維出超、機械・金属等は入超という後進国型貿易の形で大幅な赤字 ●インドなどのアジア地域との関係は先進国型ではあるが綿花や食料品の入超 ●アメリカとの関係は後進国型ではあるが生糸の出超が巨額 ●欧米に対しては後進国型、アジアに対しては先進国型の貿易構造の進行途上
上記の貿易構造以外の経常収支赤字要因	<ul style="list-style-type: none"> ●外債利払い増加など
第一次世界大戦による日本への社会経済的影響	<ul style="list-style-type: none"> ●敵国であったドイツからの輸入が途絶して化学工業の自立が進み、さらにヨーロッパ諸国からの機械類・鉄類などの重工業製品の輸入が途絶えた ●ヨーロッパ諸国が後退した中国などアジア市場への綿織物の輸出、戦争景気のアメリカへの生糸輸出の増加、およびロシア・イギリスへの軍需品の輸出が拡大 ●綿織物業・製糸業および絹織物業・重工業が成長して日本の貿易収支は輸入超過から輸出超過へと転換し、債務国から債権国へと変化 ●海運業の発展が船舶需要を急増させ、世界的な船舶不足も背景としながら造船業の成長 ●工業生産の拡大は電力需要の増大につながり電力業を発展させ、工業動力が蒸気力から電力へと移行 ●猪苗代水力発電所による東京への長距離大量送電も行われるなど水主火従の時代 ●労働者の賃金上昇により個人消費も拡大
明治時代の電力事業の発展	<ul style="list-style-type: none"> ●明治初期は東京電灯会社など電灯の普及が中心で、火力発電のコストが高かったため事業は不振 ●中期には琵琶湖疎水を利用した<u>蹴上発電所</u>が成功し、高圧遠距離送電が可能 ●末期からは<u>水力発電</u>が火力発電を上回るようになり、工業エネルギーは蒸気力から電力へと移行
米騒動が勃発した経済的背景	<ul style="list-style-type: none"> ●都市化の進展による人口の都市集中で米の消費量増大 ●高率の小作料および零細な小作地であった寄生地主制下での米生産の停滞も背景として米価も高騰 ●大戦が長引くと軍用米の需要が増えたことも米価高騰に拍車
米騒動の歴史的役割	<ul style="list-style-type: none"> ●閥族内閣を窮地に追い込み、政党勢力の発展を促したようにデモクラシーの発展に寄与

<p>第一次世界大戦による日本への社会文化的影響</p>	<p>●大戦景気によって急激な都市化・大衆化●第二・三次産業を職業とする俸給生活者ら高学歴層の総体で比較的均質な生活様式を営む新中間層を媒介として洋食や文化住宅などの近代的な欧米風の文化が普及●タイピストや電話交換手、サービス業などに従事する職業婦人の登場など女性の職域も拡大してモボ・モガも闊歩●「大阪朝日新聞」や大衆雑誌である「キング」、総合雑誌である「改造」、関東大震災や戦後恐慌などの不況下において人気を博した円本や岩波文庫などの低価格本、ラジオ放送などのマスメディアがそのような大正デモクラシーとよばれる文化の普及を加速化●都市人口の急増により賃金上昇を上回って米価などの物価が上昇して実質賃金が低下●大戦景気のなかで重工業が発展したのにもない男子を中心に労働者人口が激増して大企業に集中していたことやロシア革命による社会主義思想の流入およびILOの結成を背景として、賃上げを求める労働争議や小作料引き下げ・都市と農村の所得格差是正・耕作権の確立などを要求する小作争議、女性の社会的地位の向上を促す青鞥社や同じく女性の地位向上及び社会主義の普及を求める赤濁会、西光万吉の設立した全国水平社による被差別部落民の自主的な差別の撤廃運動など米騒動以降さまざまな社会運動が発展●戦前に鈴木文治が組織した労使協調的な友愛会(機関誌「労働及産業」)が日本労働総同盟と改称して労働組合の全国組織となり、杉山元治郎や賀川豊彦らが組織した日本農民組合(機関誌「土地と自由」)も戦闘性を増し、三菱・川崎造船所争議などの労働運動も高揚●新婦人協会は治安警察法第五条で禁止された女性の政治活動の自由をめざし、女性の地位向上を目的●大正デモクラシー期の団体運動の共通の目的であった普通選挙を求める普選運動●従来の画一的な注入主義の旧教育から子どもを主体とした自由で実践的な教育体験の創造である新教育をめざす自由教育運動●羽仁もと子の自由学園など新教育のための学校建設も相次ぎ、他には各々の能力を生かすドルトン・プランや子供たち自身に生活上の出来事に関する感情を作文につづらせる綴方教育運動、児童の村の開設なども行われ、鈴木三重吉の「赤い鳥」の創刊やそれを舞台として、唱歌教育へ対抗する童謡運動が北原白秋らによって行われた●労働者を主体とした文化形成をめざすプロレタリア文化運動も展開</p>
<p>1923 年以降に寄生地主制の希薄化が進んだ理由</p>	<p>●1920 年代に小作争議が多発して小作料収入が不安定になり、また小作利回りが預金利率や有価証券利回りと比べて有利でなくなったことで地主側からすれば小作地所有の魅力が減じた●小作農側からすれば電力及び小型モーターの利用による小動力織機使用の中小工場の発達で手機使用の農家内工業が圧倒され、副業機会が縮小して高率小作料が負担できなくなり、急激な都市化で農村外の雇用機会も拡大していた。</p>
<p>20 世紀初頭の社会主義運動の性格の変化</p>	<p>●当初はアナキズムの影響が強く、労働者の直接行動に頼り、政治闘争を軽視し、ロシア革命を否定的に評価する傾向●次第に、私有財産を否定するマルクス主義が社会主義運動の主流を占めるようになり、ロシア革命に倣って政治闘争を重視するボリシェヴィズムが優位に</p>
<p>アナ・ボル論争について説明</p>	<p>●1920 年代初めの日本の社会主義運動や社会運動において、アナルコサンディカリズム派(アナ派、無政府組合主義)とボルシェビズム派(ボル派、レーニン主義)の間で起こった思想的・運動論的論争と対立●労働組合運動の組織論について、アナ派は自由連合論をとり政党の指導を排除すべきと主張し</p>

	たのに対し、ボル派は中央集権的組織論●アナ派は衰退し、マルクス主義が主流となる
民本主義の提唱者、民主主義と比較した内容、帰結	●吉野作造●デモクラシーを国民主権(人民の、人民による)の民主主義と解さず、天皇主権の帝国憲法に抵触しないようにし、主権運用が民衆本位(人民のための)である民本主義と解し、政党内閣制と普通選挙法制定を具体的目標とした●普選運動は原敬内閣による普通選挙法否決を契機として挫折し、民本主義自体も、その妥協的性格を社会主義やサンディカリズムの側から批判され、大正中期以降急速に影をひそめた。
寄生地主制下での小作農の耕作権の実態	●地主耕地を借りて耕作する零細農家が全農家の7割●地主の力が優勢で、小作農は賃借地について地主から高額現物小作料を徴収され、耕作権もきわめて弱い。小作契約も文書によらず口約束のことが多く、地主の一方的意思で小作契約の解除、土地取り上げが行われることが多かった
寄生地主制の下での小作農の耕作権の確立過程	●1920年代以降本格化する小作運動も、小作料減免とともに、耕作権の確立を地主に要求して激しく闘われた。●20年代の「小作法」は地主・保守勢力の強い抵抗(議会は地主を有力な支持基盤としていた)のもで不成立●当事者は地方裁判所等に調停を申し立てることができる「小作調停法」は成立したが、小作農に不利に作用することも少なくなく、地主側は多少の譲歩で争議を解決できるとして歓迎●日中戦争をはじめとする戦時体制への突入は、米をはじめ、食糧増産のために生産の担い手である小作農の耕作権の強化を必要とした●1938年に「農地調整法」が制定され、賃貸契約の登記がなくても小作契約に第三者への対抗権を認めたり、地主による小作契約解除を制限したりするなど、小作農の耕作権が強化される●生産者米価の優遇や「小作料統制令」(1939)によって小作料の適正化(引下げ)と引上げ禁止が定められ、地主の力は大きく制約、
戦前の労資協調機関とその限界	●工場委員会●労使間の意思疎通のため設置された機関であったが、工企業横断的な労働組合の企業への浸透を排除するために、使用者側の主導で導入されたものがほとんど●使用者の諮問機関の域を出ず不十分●本格的な労使協議制は戦後の日本生産性本部
関東大震災が及ぼした文化的影響	●都市機能麻痺により、近代文明への懐疑と、近代化のいっそうの加速という両面を生み出し、社会や世相が大きく変わる転機となる●貧困児への給食の関心
関東大震災中の社会主義者への弾圧事件を2つ	●革命的労働運動の拠点であった南葛飾地方の労働運動の弾圧を図り、平沢計七を警察と軍が虐殺した亀戸事件●憲兵大尉甘粕正彦らが無政府主義者大杉栄らを計画的に殺害した甘粕事件。
第一次世界大戦後の社会主義運動への痛手	●関東大震災の混乱の中、社会主義者や朝鮮人が暴動を企てているというデマが流れ、戒厳令がしかれた中で、青年団・在郷軍人会などを中核として住民がつくった自警団や警察・憲兵などにより社会主義者や朝鮮人が虐殺される●上記の情勢に直面し、日本共産党の内部では政治方針をめぐって対立がおり、解党が決議
官業労働総同盟の内容	●軍縮による失業不安が契機●公業労働者の地位の改善を目標に掲げ、軍縮失業反対運動、ロンドン軍縮による失業反対、製鉄合同反対運動にも取り組んだ。
ワシントン会議後の軍縮を行った人物	●海軍は加藤友三郎、陸軍は山梨半造・宇垣一成

<p>上記の軍縮の背景・意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●戦争形態の総力戦段階への突入と国際的な軍縮機運の高揚という2つの課題に同時に対処するため ●陸軍は軍縮を行う中で、師団を削減すると同時に航空部隊や戦車部隊を新設・増設するなど、装備の近代化 ●整理された将校の失業対策と国防観念の普及を図って、中学校以上の学校で軍事教練が正課となり、配属将校が配置
<p>1920年代初期に結成された平和主義団体名と内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●軍備縮小同志会 ●尾崎行雄や吉野作造、島田三郎らが発起人 ●第一次世界大戦後の軍縮ムードの中で、軍国主義の打破や平和の確立を訴える啓発活動
<p>小日本主義の提唱者、内容とその背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●石橋湛山 ●植民地を放棄して貿易関係に重点を置くことを主張 ●植民地経営が財政的な負担が大きい ●民族自決の国際世論を背景に朝鮮で三・一独立運動、中国で五・四運動 ●ワシントン会議において軍備縮小の機運
<p>小林一三が創設した鉄道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●箕面有馬電気軌道
<p>小林一三が行った事業展開とその社会的影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●沿線で住宅地開発を進め通勤・通学の乗客増加を図る ●周辺に温泉・遊園地や宝塚少女歌劇団などの娯楽施設を設立・経営し、発着駅にはターミナルデパートを開業するなど、関連事業の多角経営 ●都市化を促進、電力・鉄道車両など関連事業の需要を拡大
<p>米穀法(1921)の内容と意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●米騒動の経験から、市場で米穀の直接買い入れ・売り渡しを行い、需給量の調節を図る米価政策を定める ●国民の基本食糧である米穀の需給に対する国家統制の開始 ●農業恐慌の際にはより強力な米穀統制法へと継承
<p>戦後恐慌においても賃金高止まりの理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●賃金水準には下方硬直性という性質があり、賃下げ反対の労働争議も激化していたことから賃金水準は高止まり ●恐慌過程で解雇されたのが大戦中に人員確保のために雇われた低賃金の若年労働者であり、高賃金の熟練労働者の存在で高止まり
<p>1920年代の日本の貿易収支</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国際競争力不足と、再三の恐慌に対する政府の日本銀行券の増発によるインフレ傾向による輸出の減少(輸出品の価格が高くなる)に加え、関東大震災後の復興資材の輸入増大で入超
<p>1920年代の労使関係・企業関係の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業は、技術革新による労働生産性上昇を実現させるために良質な労働力を確保することに強い関心 ●古い労務管理方法を改めて近代的な雇用関係と労務管理方法の採用 ●企業内福利厚生事業、労使協議の場としての工場委員会制度、年功序列型賃金体系 ●大企業・中小企業間の賃金格差など、労働力市場の二重構造も発生
<p>1920年代に企業部門に不況感があった理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●対外競争圧力による製品価格低下もかわらず高賃金・高金利の制約により日本の産業企業部門が低収益 ●ワシントン海軍軍縮条約によって軍需に望みをかけていた造船や鉄鋼業が大きな痛手 ●日本製品のボイコットもあって市場拡大に制約 ●大戦ブームまでの投機の失敗がかさなって金融面では貸出が消極的となり、そのために高金利が解消せず ●関東大震災の発生とその対策としてとられた震災手形の承認が不良債権を助長

<p>上記に関わらず生産を伸ばした部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大戦期の都市への人口集中によって生じた社会資本の不足は、国内の公共部門投資の増大を促し、大戦期に投資が遅れていた電力業への投資拡大も進展 ●軍縮時代の財政的余裕が背景
<p>上記の不況感は歴史的にどのように解消したか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高金利…金融恐慌による不良債権・債務関係の整理に關しての低金利政策で解消 ●高賃金…昭和恐慌期の賃金の下落で解消 ●対外競争圧力…高橋財政期の円安と関税引き上げによって解消
<p>産米増殖計画の目的・内容・帰結</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●急激な人口増加と生活上に伴って米の需要増加 ●工業生産性を維持するために賃金の抑制を図る必要があったが、そのためには賃金の動向に大きな影響を与える主食である米の価格を抑制していくことが重要 ●米価の抑制のためには大量の米を日本本土に輸入する必要 ●朝鮮半島でも、独立運動を鎮静化のために生活水準の向上が課題となり、そのためにも資金難で進まなかった農業生産向上のための土地・農事改良事業が必要 ●朝鮮銀行券の安定化のために日本銀行券を日本本土との交易によって獲得する必要 ●世界恐慌の影響による資金不足で事業遂行が困難となり、更に朝鮮米の大量移入は日本本土の農村恐慌を悪化させるとした世論の批判で打ち切り
<p>治安維持法が出された歴史的背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日ソ基本条約の締結により共産主義の影響力が拡大 ●無政府主義者が摂政宮裕仁親王の暗殺を謀った事件である虎ノ門事件の発生など、無政府主義活動ないし社会主義運動が活発化 ●第二次護憲運動を背景として護憲三派内閣が成立し、普通選挙法制定により男子普通選挙が実現した結果、労働者階級の政治的影響力の増大が懸念
<p>金融恐慌の背景・内容、その終息のための政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●20年代の再三の恐慌に対する救済融資で経済界の整理が遅れ、未決済の震災手形が多数残る ●特別貸し出しにより決済期限を延長したが、戦後恐慌以来の不良手形が含まれていて決済が進まず一部銀行への信用不安拡大 ●処理を急ぐ法案を議院が審議する過程で、渡辺銀行の経営不安をおおるような片岡直温蔵相による失言が激しい取付け騒ぎを引き起こし多くの銀行が休業 ●田中義一内閣により、3週間のモラトリアムを発して全国の銀行を一時休業させ、日銀から20億円近くの非常貸出しで沈静化
<p>金融恐慌が当時の金融界に与えた影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の心理的不安から大銀行へ預金に移ったことで中小銀行の休業・倒産が続出して銀行の整理・統合が進んだため、銀行数が減少 ●五大銀行は中小銀行を吸収 ●銀行の産業への貸し付けは長期的・固定的となり、その額も莫大なものになって、銀行資本は産業資本と不可分に結びついて支配力を強化
<p>1927年の銀行法の内容と歴史的意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●資本金の最低額を100万円に定めて小銀行の整理を促した ●預金者が銀行預金から郵便貯金へ、あるいは中小銀行から財閥系大銀行へと預金先を移動 ●預金の銀行への集中、中小銀行の整理・統合 ●五大銀行の金融界での支配的地位が確立、財閥の金融面からの産業支配が強化 ●企業収益の悪化の一要因であった

	<p>高金利が解消●地方銀行が地主制の後退と並行して弱体化し、地方的金融市場は大銀行が支配する都市金融市場に従属</p>
1920年代に日本が金輸出禁止を継続した理由	<p>●20年代は再三の恐慌●金本位制下では不可能な日銀券増発によるインフレ的な漫財政を行う必要から、金解禁の機会を失っていた。</p>
上記による弊害	<p>●経済界の整理は進まず、インフレ傾向により工業の国際競争力が低下●外国為替相場は不安定に動揺して海外取引が困難</p>
浜口内閣の政策で犠牲となった階層2つ	<p>●金解禁の準備としての緊縮財政下での国内物価の引き下げで農産物価格下落による農民の犠牲●産業合理化を促進して、企業利潤の増大と国際競争力の強化を図ったが、強烈なリストラを意味する産業合理化は、解雇や賃金カットなど労働者の犠牲</p>
昭和恐慌時に過剰な労働力が農村に集中した理由	<p>●都市における就労機会が減少し失業者の多くが帰村●農村から都市への人口移動が抑制</p>
重要産業統制法制定の経済的背景および内容	<p>●1920年代に頻発した恐慌の際の企業への日銀の過剰な救済融資で国際競争力の弱い日本企業の淘汰が遅延●金輸出解禁のデフレ効果による資本と労働の犠牲への補償措置●不況カルテルを容認して企業の共倒れを防ぐとともに、政府による生産・価格の制限などの産業統制で国内産業の立て直し、産業合理化促進</p>
重要産業統制法の歴史的意義	<p>●公益規定により価格吊り上げを規制するという側面を持っていたため、需給関係・価格関係に対して政策的に介入する動きが現れた</p>
1931年～36年間の鉄鋼生産量の急増の要因	<p>●満州事変以降の軍需拡大、鉄鋼業の国際競争力を強化する必要性が背景●官営八幡製鉄所と民間の主要製鉄会社を合併させる製鉄大合同●国策会社である日本製鉄会社が設立</p>
1930年代の重化学工業の発展過程での労使関係の企業間格差	<p>●大経営では平和裏に雇用調整が進んだが、中小経営では雇用の削減や賃金の引き下げによる労働条件が悪化して、争議が頻発</p>
上記の発展の理由を、発展に寄与した賃金コスト低下に触れながら説明	<p>●農村不況による大量の不熟練労働力の存在、昭和恐慌の際の高給者の解雇、回復期に雇用の拡大が主に若年者を中心に進み平均賃金が低下、臨時工制度や外注によるコスト引き下げ、下請け・外注関係などより低い賃金水準を利用した生産形態が普及●景気拡大に伴う製品価格の上昇が企業収益に直結、海外競争圧力の大幅な低下・円為替の低下・関税改正なども踏まえた有利な条件を利用</p>
教化総動員運動の内容および歴史的意義	<p>●政府が青年団など教化団体などを動員して展開した国体観念の高揚運動および教化による勤儉節約を図る運動●金解禁による不況への覚悟を訴え、輸入を極力抑えるために国民は外国製品を買わずに我慢し、企業には経営努力をして生産性を上げ国際競争力を高めることを促し、質素儉約・国産品愛用を呼びかけて国民に浸透させ、難局打開への協力を迫ることを目的とする●国民精神総動員運動に引継がれていくが、特に日本ファシズム化の道を開いたという意義がある</p>
金解禁(1930年)をした理由(対外関係に着目)	<p>●金本位制の役割である自動調節機能による国際的経済均衡を求めて対日圧力、輸出拡大のために為替安定の必要●日露戦争の外債償還期限が迫り、その返済のための</p>

	借金を各国からするために円為替を安定させる必要
旧平価で金解禁を行った理由	●円の国際信用を落とさないという配慮●実質的円高による金流出によって通貨の縮小とデフレを引き起こし、経済界の抜本的整理促進を企図●新平価を採用するためには貨幣法の改正が必要
金輸出再禁止の歴史的背景	●对中国政策の失敗が重なってナショナリズムおよび日貨排斥運動が高揚した对中国輸出が不振●円切上げをとる金解禁策と世界恐慌の二重の打撃により昭和恐慌が発生して大量の金が流出●満州事変に伴う軍事費の膨張によって財政の赤字が拡大したため、緊縮財政方針は破綻●金輸出再禁止を見越した三井・住友財閥などによるドル買いによりさらに金が流出し、金解禁政策も破綻
管理通貨制度の弊害を説明	●金とのつながりが切れたゆえにインフレの可能性
上記の対策として 1940 年代に何がなされたか。	●1941 年に日本銀行券の最高発行限度は大蔵大臣が定めることにした。
昭和恐慌の際の農村の危機の内容と背景	●欠食児童や娘の身売り、失業者婦村による農村人口激化により農家経済の疲弊、農村救済請願運動・児童虐待防止法や、疲弊した農村の農民を入植させると共に対ソ戦略の兵力扶植のために満蒙開拓団など移民政策●緊縮財政による米価下落(農家は生産量の拡大によって現金収入の現象をカバーしようとしたが、それが一層の価格の下落をもたらした)、人造絹糸との競合にさらされていた生糸のアメリカ向け輸出激減は養蚕業に打撃、産米増殖計画に伴う朝鮮・台湾からの米流入の影響や、日本史上初の豊作飢饉による米価暴落に冷害による東北大飢饉が加わる
それを原因として民間団体や軍部の中で起こった運動	●民間の農本主義者・国家主義者の団体や、農村出身者も多かった軍部の青年将校を中心に、政党政治・協調外交や財閥の打破を目指す国家改造運動が活発化
満蒙開拓団の推進者を 2 人と現地での実態	●東宮鉄男、加藤完治●現地の人々の耕地を奪うような強圧的なもの、日貨排斥などの反日感情を高める、気候風土の違う満州に送り込まれた農民たちの農業経営も困難
1920 年代の小作争議と 1930 年代の小作争議の違い	●1920 年代の小作争議は大地主を相手とする小作料引き下げ要求が主●1930 年代には中小地主の小作地引き上げに対する反対争議が主になり、争議形態も激化
農本主義を説明し、近世・近代のそれについて言及	●農業生産と農村共同体こそが国家と民衆の基礎であるという主張●近世においては農村への商品経済が浸透する中で、崩壊しつつあった農村の自然経済や共同体的結合を美化する、近代化への対抗思想として登場。安藤昌益や二宮尊徳、大原幽学●明治以降では、小農業生産の危機や地租改正に伴う村請制の解体を背景とした農村共同体の崩壊が進行するにつれて主張が強まる。報徳社。農業恐慌による中小農民の没落により、権藤成卿や農本主義にもとづく青年教育のための愛郷塾を設けた橋孝三郎ら農本主義者の急進的活動活発化、
近代の農本主義がどのような思想や事件に結び付いたか	●農本主義は日本ファシズムの精神的支柱の一つとなる●血盟団事件・五・一五事件・農村救済請願運動など
1932 年に行われた米よこせ運動の内容と背景	●無産団体は請願署名や陳情デモなどの大衆行動を背景に対政府交渉を行い、ついに政府米の低価格払下げを実現するなど無産運動として一定の成果●昭和恐慌下の当時、東京では失業者が続出し、弁当を持ってこられない「欠食児童」が増える一方、豊作で政府手持米は増大

<p>日本が早く世界恐慌を克服できた理由・高橋財政</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高橋財政下での赤字国債の発行、満州事変に関する軍事費と農村恐慌に関する時局匡救費など農村救済費を中心とする有効需要創出による財政膨張 ●世界的な綿花価格の低下による原料安および円為替相場の大幅な下落を利用した綿製品などの植民地への輸出の振興による産業界は活況 ●井上財政期に進められた企業の合理化による国際競争力の強化や世界恐慌に先行した金融恐慌により金融界が安定していた ●資本と労働の犠牲への補償措置として重要産業統制法 ●重化学工業製品を中心とする輸入税引き上げ及び国内市場の相対的拡大を企図した関税定率法の改正 ●満州事変以後の軍需の増大と政府の保護政策
<p>1930年代後半に重化学工業の生産量が軽工業を上回った理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●資本と労働の犠牲への補償措置として重要産業統制法が公布されたことによる各種産業部門におけるカルテルの活動の保護と生産価格の制限 ●重化学工業製品を中心とする輸入税引き上げ及び国内市場の相対的拡大を企図した関税定率法の改正 ●満州事変以後の軍需の増大と政府の保護政策とに支えられて、重化学工業が目覚ましい発展 ●日本の産業構造は軽工業中心から重化学工業中心へと大きく変化
<p>高橋財政の歴史的意義を国内・対外両面で説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●積極財政政策は浜口・井上が必死になって押さえ込もうとした軍事予算の急増を意味し、大量な国債の発行による際限のない軍需インフレの道をひらくもの ●通貨安を利用した輸出攻勢は、世界からソーシャル・ダンピングであるとの反発を買い、国際協調を破壊して世界をブロック経済など保護主義政策に追いやる一因
<p>高橋財政において、上記の政策以外の政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●為替相場の低落を背景にして外国為替管理法による外国為替の統制 ●貿易摩擦の激化への対応策として通商会議を開催、貿易調節及通商擁護法 ●海運不況対策、海運競争力強化対策及び新造船需要を創出するために船舶改善助成施設、船舶のスクラップアンドビルドによる新造に助成金
<p>高橋財政と二・二六事件の接点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●赤字公債が増えてしまうことを懸念し、景気回復が鮮明になった1936年から積極財政から緊縮財政へ転換しようとしたが、その際に軍事費を削減されそうになった陸軍が二・二六事件で高橋を暗殺
<p>時局匡救事業と農山漁村経済更生運動をそれぞれ説明的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●時局匡救事業…公共土木事業に農民を就労させて現金収入を得させようとするのが目的 ●農山漁村経済更生運動…農村の窮乏を農村自身の力で救済させるため、自力更生と隣保共助を提唱し、産業組合を拡大して農民の結束を図る
<p>上記の活動の歴史的意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●一時的・応急的な恐慌対策から、日中戦争後の総力戦体制に即応した農業生産力拡充対策へと変わって国家による農業統制の仕組みが成立する契機 ●町村末端の集落活用により、国民精神総動員運動、翼賛運動の先駆となり、ファシズム支配機構形成の起点
<p>日本資本主義論争(日本民主革命論争)の内容を説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の資本主義の現状・性格規定および日本における革命戦略の問題などに関して戦前の日本マルクス主義者の間でなされた論争 ●日本共産党の32年テーゼに基づいた『日本資本主義発達史講座』の刊行が契機 ●講座派は、明治維新後の日本を絶対主義国家と規

	<p>定し、まず民主主義革命が必要であるという「二段階革命論」を唱えた。労働派は明治維新をブルジョア革命、維新後の日本を近代資本主義国家と規定し、社会主義革命を主張●コム・アカデミー事件で講座派が壊滅状態になり、ついで人民戦線事件で労働派が一斉検挙で終焉</p>
<p>エロ・グロ・ナンセンスを社会経済的背景と合わせて説明</p>	<p>●昭和初期の刹那的・享乐的・退廃的な風潮を表す。迫りくるファシズムの足音に対して民衆の風俗的抵抗という意味合いも●重なる不況・金融恐慌・倒産・失業・凶作による農村での心の中や身売り・思想家などの検挙などの虚無感が背景●満州事変後の軍国主義台頭によりほとんど消滅</p>
<p>中国の国権回復運動に対して陸軍に危機感が高まった理由</p>	<p>●満州は日露戦争以来の日本の特殊権益地帯であり、対ソ戦略拠点としても、重工業発展のための重要資源供給地としても、日本の生命線</p> <p>※張作霖爆殺事件後、張学良が青天白日旗を掲げて易幟を断行して国民政府と合体し、満州を含めて中国が統一</p>
<p>国権回復運動に対する日本の行動</p>	<p>●軍事力により満州を中国の主権から切り離し、日本の支配下に置こうとする機運が高まったため、柳条湖事件をきっかけにして満州事変を起こした</p>
<p>新興財閥2つと、それらの朝鮮・満州への投資内容</p>	<p>●日産と日窒●鮎川義介の日産は満州に進出し、満州重工業開発会社を設立して満州の産業開発●野口遵の日窒は朝鮮に進出し、水力発電・化学工業を開発</p>
<p>新興財閥と財閥の相違点</p>	<p>●多角経営を行っていた既成の財閥と比較して、株式の公開による事業資金の調達・閉鎖的な同族経営・株式所有の排除など、合理的な経営●重化学工業を主とし、新設で積極的経営</p> <p>●財閥と比較して資金的基盤が弱い</p>
<p>満州重工業開発ができた背景と帰結</p>	<p>●金融難などに悩む日産と南満州鉄道に代わる満州全体の資源開発・重工業建設を統括する事業主体を求めた関東軍の思惑が一致●アメリカからの外資導入に失敗し、満州産業開発5年計画も破綻して業績不振</p>
<p>関東軍が1931年を好機と判断して軍事行動を起こした理由</p>	<p>●五か年計画が未完でソ連の対日軍備が整っておらず、北満洲への介入を控えていた</p> <p>●世界恐慌で列強が対応困難●国内整備と国共内戦を優先した蒋介石の安内攘外により国民政府が対応困難●ロンドン海軍軍縮条約による国際的軍勢力均衡</p>
<p>財閥転向の背景および内容</p>	<p>●イギリスの金本位制離脱後のドルの思惑買いによる財閥への民衆的反感、右翼テロが財閥支配を動揺させた●民衆の反財閥的気運をそらし、他面で軍需経済に対応するために行った諸工作、各方面へ寄付を行い持株の公開を行うなど財閥への反感をそらすとともに、閉鎖的財閥の近代化を推進●本社の株式会社化とともに資金動員の基盤を強化、日産、日窒など新興財閥に対する立ち後れを取り返そうとした</p>
<p>広田弘毅内閣の下での馬場鑓一財政について説明</p>	<p>●軍部の要求する軍事費の急膨張を認可し、低金利政策の下でそのための財源を公債増発と増税に求めた●物価の暴騰、国際収支の悪化が惹起</p>
<p>日中戦争期の政府による経済統制の背景及び内容</p>	<p>●重化学工業の生産力が低いために屑鉄などの原材料や高度な工作機械の多くを特にアメリカからの輸入に依存、軍需物資の輸入が増加して外貨不足、総力戦体制ゆえに軍需産業への資金・資源の優先的な配分が不可避●物価上昇抑制のため公定価格制、切符制、米の配給</p>

	<p>制、輸出入・生産・流通・消費を規制のための輸出入品等臨時措置法、設備資金の貸付や株式・社債の発行、会社の新設を政府の許可事項とし、資金面から投資を統制するための臨時資金調整法、国債発行消化のための強制割り当て、貯蓄運動、民需部門への投資を規制、9.18 ストップ令(価格等統制令)、七・七禁令、米の供出制</p>
軍需融資指定金融機関制度の内容と歴史的意義	<p>●個々の軍需会社について大蔵省の指定する金融機関が融資を実施●財閥参加企業の自己資本比率の低下と系列銀行との関係深化、財閥本社の傘下企業に対する支配力が弱まり傘下企業の自立性が拡大、戦後の系列融資の始まりとしての意義</p>
「ABCD 包囲陣」はどのように使われたか	<p>●マスコミ用語だったが政府や軍が拡大して使い、国民に生存の危機を煽り、開戦の正当化の宣伝に利用</p>
戦時下の女性の社会進出の実態と歴史的意義	<p>●隣組での社会活動、学徒勤労令、女子挺身勤労令などでの勤労動員、戦地に送られた男性の補填としての労働●性的役割分業という社会常識の変更、女性の技能習得と社会進出、第二次世界大戦後の女性の地位の向上につながる</p>
近代以降の女性の社会的地位の変化	<p>●近代初期では、封建的な家制度のもとで女性は家に従属</p> <ul style="list-style-type: none"> ➡●資本主義の発達にともなって繊維工業の安価な労働力として社会進出が進む ➡●劣悪な労働条件下の女性の保護が政治問題化し、さらに大正デモクラシー期には政治活動への参加が一部承認 ➡●十五年戦争期には婦人運動は抑圧されたが、勤労動員により社会進出が促進 ➡●敗戦後、GHQの指令により婦人参政権が実現
サイパン島の陥落の影響	<p>●本土がアメリカ軍機の爆撃圏内に入り、本土空襲が激化</p>
戦時下の代用品を2つ説明	<p>●木綿や毛織物の代用品である人造繊維によってつくられたスフ、ガソリン代わりの木炭</p>
本土空襲後の国内政策を説明	<p>●建築物の強制撤去、灯火管制や防空壕掘り、住民の縁故疎開や国民学校生の学童疎開</p>